

現行法規〔通知通達検索〕

Quick Guide

Version 1.0.0

このクイックガイドでは、具体的な事例をもとに、
現行法規〔通知通達検索〕の基本的な利用方法を説明します。

目次

1 基本画面説明編	2
1.1 検索画面.....	2
1.1.1. 「目次からさがす」	2
1.1.2 「フリーワードからさがす」	5
1.1.3 「発出日付からさがす」	6
1.2 検索結果一覧画面	7
1.2.1 目次検索結果一覧画面	7
1.2.2 フリーワード検索結果一覧画面	8
1.2.3 発出日検索結果一覧画面	9
1.3 通知文表示画面	10
2 基本検索編	11
2.1 同じ分類に属する通知を検索する	11
2.2 あるキーワードを含む通知を検索する	12

1 基本画面説明編

最初に、『D1-Law.com 現行法規 [通知通達検索]』の基本的な画面について説明します。『D1-Law.com 現行法規 [通知通達検索]』には、検索画面として、「目次からさがす」と「フリーワードからさがす」、「発出日付からさがす」、そして検索した通知通達を表示する「通知通達詳細画面」があります。このクイックガイドでは、代表的な画面を例に挙げて使用方法をご説明します。

1.1 検索画面

ここでは、「目次からさがす」と「フリーワードからさがす」、「発出日付からさがす」の画面構造について説明します。

1.1.1. 「目次からさがす」

「目次からさがす」画面では、「分野別分類」「目的別分類」「関連産業別分類」の3つの目次を展開して同じ分野に属する通知を一覧参照することができます。また、通知名から目次内を逆引き検索し、その通知と同じ分野に属する通知を参照することができます。

No.	Notification Name (Summary)	Date	Action Buttons
1	地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う環境衛生関係事務の一部の特別区への移行について (昭和49年11月14日)	(昭和49年11月14日)	Star, Print, Detail
2	地方自治法等の一部を改正する法律による湖沼水質保全特別措置法の一部改正について (平成14年4月15日)	(平成14年4月15日)	Star, Print, Detail
3	地方自治法第二三二条の二の規定に基づく「公益上必要なかどうか」の認定 (昭和45年9月25日)	(昭和45年9月25日)	Star, Print, Detail
4	地方自治法施行令の一部を改正する政令の施行について (平成11年2月17日)	(平成11年2月17日)	Star, Print, Detail
5	地方自治法施行令の一部を改正する政令等の公布及び施行について (通知) (平成26年10月29日)	(平成26年10月29日)	Star, Print, Detail
6	地方自治法施行令の一部を改正する政令等の施行について (通知) (平成24年5月1日)	(平成24年5月1日)	Star, Print, Detail
7	地方自治法第96条第2項に基づき法定受託事務を請けたる場合の考え方について (通知) (平成24年5月1日)	(平成24年5月1日)	Star, Print, Detail
8	地方自治法第96条第2項に基づき法定受託事務を請けたる場合の考え方について (通知) (平成24年5月1日)	(平成24年5月1日)	Star, Print, Detail

A : 通知通達メニューバー

通知通達のメニューバーを表示します。「目次からさがす」「フリーワードからさがす」、「発出日付からさがす」の各ボタンをクリックすると、それぞれの検索画面を表示します。「クリア」ボタンは、入力済みの検索項目を消去するボタンです。

B : 検索項目入力・選択エリア

目次を表示するエリアです。通知名の入力欄に通知名を入力して、各分類目次のどこにその通知が分類されているか検索することができます。

C : 検索結果一覧表示エリア

検索項目入力・選択エリアで選択した目次項目に属する通知を一覧表示するエリアです。通知名から各野目次を検索した際には、その所属する目次体系を表示します。

【分野別分類】

『現行法規総覧』の法分野別目次に合わせて通知・通達を分類した目次を表示します。

The screenshot shows the D1-Law.com search interface. The left sidebar displays a hierarchical menu of fields and sub-fields. The main area shows a list of notifications categorized by field, with two notifications listed under '行政一般 / 第二章 行政造則 / 第二節 行政作用造則'.

No.	通知名(発令)	内容
1	総務省関係法令による行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正について(地方税関係手続きのオンライン化)	(平成16年4月1日総税企第57号)
2	地方税の電子申告による電子署名の簡素化について	(平成19年1月29日総税企第15号)

Below this, there are two more sections of notifications:

No.	通知名(発令)	内容
3	地方税関係手続による本人確認措置について	(平成27年10月2日総税企第94号、総税都第64号、総税市第69号、総税固第69号)

No.	通知名(発令)	内容
4	地方税分野における個人番号利用手続の一部見直しについて	(平成27年12月18日総税企第117号、総税都第79号、総税市第94号、総税固第69号)
5	東日本大震災による地方税の取扱い等について	(平成23年4月27日総税企第48号)
6	東日本大震災による地方税制上の措置等の広報等について	(平成23年12月16日総税企第169号)
7	地方税の電子化による留意事項について	(平成23年12月22日総税企第172号)
8	地方税分野における個人番号利用手続の一部見直しについて	(平成27年12月18日総税企第117号、総税都第79号、総税市第94号、総税固第69号)

【目的別分類】

通知・通達が発出された目的に応じて整理された目次を表示します。

The screenshot shows the DI-Law.com interface with the search term '公務員' (Public Official) entered. The results are categorized under '目的別分類' (Objective Classification). The first section, '目的別分類 特許、許可、認可、登録、届出、禁止、認定、承認など何らかの事業・業績規制及び行動規制に関わること／禁止', lists items 1 and 2. The second section, '目的別分類 特許、許可、認可、登録、届出、禁止、認定、承認など何らかの事業・業績規制及び行動規制に関わること／認定等の権限行為 (認定、認証、検定、査定等)', lists items 3 and 4. The third section, '目的別分類 財源確保・廃止手段', lists items 5 through 8. A red box highlights the '目的別分類' section.

No.	通知名 (発令)	件数
1	統一地方選挙における地方公務員の服務規律の確保について (平成15年1月27日総行公第1号)	1
2	衆議院議員総選挙における地方公務員の服務規律の確保について (平成15年10月11日総行公第54号)	1
3	教育公務員特例法等の一部を改正する法律の公布について (平成28年11月28日28文科初第1158号)	1
4	〔参考〕一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う地方公務員法等の改正について〔通知〕 (平成20年2月4日総行公第9号)	1
5	地方公務員共済組合等に係る地方公共団体の負担金等の財源措置について (平成13年3月26日総行福第42号)	1
6	地方公務員共済組合等に係る地方公共団体の負担金等の財源措置について (平成15年3月28日総行福第47号)	1
7	地方公務員共済組合等に係る地方公共団体の負担金等の財源措置について (平成16年3月30日総行福第50号)	1
8	地方公務員共済組合等に係る地方公共団体の負担金等の財源措置について (平成17年3月30日総行福第84号)	1

【関連産業別分類】

通知・通達の関連する産業ごとに整理された目次を表示します。

The screenshot shows the DI-Law.com interface with the search term '行政' (Administration) entered. The results are categorized under '関連産業別分類 農業・林業／農業'. The first section, '関連産業別分類 農業・林業／農業', lists items 1 through 4. The second section, '関連産業別分類 建設', lists items 5 through 10. A red box highlights the '関連産業別分類' section.

No.	通知名 (発令)	件数
1	海岸保全行政の運営について (平成15年3月31日15農振第2606号、14水港第3469号、国河海第71号、国港海第676号)	1
2	農地及び未墾地開拓行政不服審査事務処理要領について (平成14年12月9日14経営第4708号)	1
3	独立行政法人森林総合研究所事業補助率差額金交付要綱 (平成20年4月1日19林整第1009号)	1
4	独立行政法人森林総合研究所事業に係る換地開拓業務について (平成20年4月1日19農振第2063号)	1
5	行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律の一部の施行について (昭和59年11月14日消防総第759号、消防予第157号、消防危第118号)	1
6	行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律の一部 (消防法及び消防組織法の一部改正部分) の施行に伴う政省令の改正について (昭和59年12月24日消防総第836号、消防予第172号、消防危第134号)	1
7	廃棄物の処理・再利用に関する行政監察結果に基づく勧告について (昭和63年5月30日衛環第76号)	1
8	廃棄物の処理・再利用に関する行政監察結果に基づく勧告について (昭和63年5月30日衛環第77号)	1
9	廃棄物の処理・再利用に関する行政監察結果に基づく勧告について (昭和63年5月30日衛環第37号)	1
10	下水道に関する行政監察結果に基づく勧告について (平成2年1月31日衛環第20号、衛净第3号)	1

1.1.2 「フリーワードからさがす」

「フリーワードからさがす」画面では、任意のキーワード等の検索条件を指定して目的の通知を検索することができます。

The screenshot shows the D1-Law.com homepage with the 'Free Word Search' feature highlighted. The search bar contains '目次からさがす'. The search results show 385 notifications, with the first few entries listed below:

No.	通知名	発出日
1	ガイドラインの共通化の考え方について (平成20年7月) 消費者庁	平成20年7月
2	「第三次食育推進基本計画」の決定について (平成28年3月18日医政発0318第15号、健発0318第8号、生発0318第1号、雇児発0318第2号) ...の際、我が国の食料需給の状況を十分理解するとともに、都市と農山村との共生・対流や生産者と消費者との交流を進め、消費者と生産者の信赖関係を構築していくことが必要であり、農山村の活性化と食料自给率...	平成28年3月18日
3	輸入品(ザール等における品質の取扱いについて)の考え方 (昭和61年5月27日公取指第42号) ...おいて、我が国の消費者とつて輸入品をより身近なものとし、輸入品についての知識を深める必要性があることを考慮し、公的機関が輸入品(ザール等において輸入品についての知識の普及や消費者の关心を高める...	昭和61年5月27日
4	「輸入品(ザール等における品質の取扱い)について」の考え方 (昭和61年5月27日公取指第43号) ...品等の提供の相手方を展示商品の購入者に限定したり、展示商品の発売業者が質品等を自ら提供するかのごとく一般消費者に誤認される広告を行うものであってはならない。	昭和61年5月27日
5	公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する特許法上の指針 (平成6年7月) ...進することによって、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇用及び国民所得の水準を高め、もって一般消費者の利益を確保することとも、国民经济の民主化・健全な発達を促進することにある(法第1...	平成6年7月
6	公共工事に関する入札契約の適正化について (平成17年11月2日)	平成17年11月2日

A : 検索項目入力エリア

検索項目を入力するエリアです。初期設定では、通知名、フリーワードを指定する入力欄を表示しています。「その他の検索条件」のリンク文字列をクリックすると、より詳細な検索条件を入力できる画面を開きます。

B : 最近の検索エリア (※ ID・パスワードを入れてログインした場合のみ有効な機能です。)

最近実行したフリーワード検索の履歴（キーワードやヒットした件数等）を5件まで表示するエリアです。「すべて表示（検索履歴）」のリンク文字列をクリックすると、「検索履歴」画面に遷移し、最大100件の検索履歴を検索実行日ごとに表示します。

1.1.3 「発出日付からさがす」

「発出日付からさがす」画面では、通知・通達の発出日から検索することができます。

The screenshot shows the D1-Law.com search interface with the 'Issuance Date Search' tab selected. On the left, there is a search form with fields for 'Target' (指定), 'Issuance Date' (発出日), 'Document Number' (文書番号), 'Recipient Name' (通知名), and 'Category' (分類). A red box labeled 'A' highlights this search area. Below it is a 'Recent Searches' section showing search history. A red box labeled 'B' highlights this section. On the right, the results table displays 29 items, each with a checkbox, document number, name, and issuance date. The results are sorted by issuance date.

No.	通知名	発出日
1	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の適用について (平成29年6月28日施行公第87号、総行第33号)	平成29年6月28日
2	【参考】民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う地方公務員災害補償法の一部改正について (通知) (平成29年6月14日施行安第29号)	平成29年6月14日
3	平成29年度における地方財政法に基づく地方債に関する法定受託事務の処理基準 (平成29年4月3日)	平成29年4月3日
4	平成29年度地方債同乗等基準適用要綱について (平成29年4月3日総財地第114号、総財公第45号、総財務第48号)	平成29年4月3日
5	平成29年度における地方財政法に基づく地方債に関する法定受託事務の処理基準 (平成29年4月3日)	平成29年4月3日
6	平成29年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について (平成29年4月3日)	平成29年4月3日
7	平成29年度地方債同乗等基準適用要綱について (平成29年4月3日総財地第114号、総財公第45号、総財務第48号)	平成29年4月3日
8	地方交付税法等の一部を改正する法律の施行について (平成29年3月31日総財文第33号)	平成29年3月31日
9	平成29年度の地方財政の見直し・予算編成上の留意事項等について (平成29年1月25日)	平成29年1月25日
10	(参考) 地方公務員災害補償法施行規則の一部改正について (通知) (平成28年12月19日)	平成28年12月19日

A : 検索項目入力エリア

検索項目を入力するエリアです。発出日（期間）の指定のほか、通知名、文書番号等の検索条件を合わせて指定して検索することができます。

B : 最近の検索エリア (※ ID・パスワードを入れてログインした場合のみ有効な機能です。)

最近実行したフリーワード検索の履歴（キーワードやヒットした件数等）を5件まで表示するエリアです。「すべて表示（検索履歴）」のリンク文字列をクリックすると、「検索履歴」画面に遷移し、最大100件の検索履歴を検索実行日ごとに表示します。

1.2 検索結果一覧画面

1.2.1 目次検索結果一覧画面

「目次からさがす」画面での検索によって得られた通知を一覧表示します。

The screenshot shows the DI-Law.com search interface. The search bar at the top contains the query '目次からさがす'. Below the search bar, there are several navigation tabs: ホーム, 現行法規, 現行法規検索, 現行法規, 懇意往来, 判例体系, 法律判例文献情報, 解説検索, ログアウト, 第一法規, マイページ, and 条件を保存. On the left, there is a sidebar titled '目次検索' with a dropdown menu set to '地方税'. The main content area displays a list of notifications. At the top of this list, it says '該当通知: 73件' and '0件選択中'. There are three sections of notifications, each with a title and a list of items. A red box labeled 'A' highlights the top section's header and some of its items. A red box labeled 'B' highlights the second section's header and some of its items.

該当通知: 73件 0件選択中

A : 一覧操作エリア

B : 検索結果一覧表示エリア

該当通知: 73件 0件選択中

分野別分類 第三編 行政一般／第二章 行政適用／第二节 行政作用適用

No. 通知名 (案令)

□ 1 総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則一部改正について(地方税関係手続のオンライン化) (平成16年4月1日総税企第57号)

□ 2 地方税の電子申告に係る電子署名の簡素化について (平成19年1月29日総税企第15号)

分野別分類 第三編 行政一般／第二章 行政適用／第七節の二 社会保障・税番号制度

No. 通知名 (案令)

□ 3 地方税関係手続に係る本人確認措置について (平成27年10月2日総税企第94号、総税都第64号、総税市第69号、総税函第69号)

分野別分類 第三編 行政一般／第三章の二 総務省／第一節 行政組織・運営

No. 通知名 (案令)

□ 4 地方税分野における個人番号利用手続の一部見直しについて (平成27年12月18日総税企第117号、総税都第79号、総税市第94号、総税函第89号)

□ 5 東日本大震災に係る地方税の取扱い等について (平成23年4月27日総税企第48号)

□ 6 東日本大震災に係る地方税制上の措置等の広報等について (平成23年12月16日総税企第169号)

□ 7 地方税の電子化に係る税務署等について (平成22年12月22日出税企第173号)

1.2.2 フリーワード検索結果一覧画面

「フリーワードからさがす」画面での検索によって得られた通知を一覧表示します。

該当通知： 78件

No.	通知名	発出日
1	農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経告第6374号） b 信用事業の規模が大きい組合であって、不良債権化率が高い場合、又は不祥事件等の発生がみられる場合等に、信用事業専任理事の他に審査等を担当する理事を別に置くことなどにより、相互けん制が図られているか。...	平成23年2月28日
2	農地及び未整地関係行政不服審査事務処理要領について（平成14年12月9日14経営第4708号） ...道府県農業会議の意見を聽いたときは、その意見書及び関係議事録の写しや 信託財産に関するものであるときは、信託契約書の写し力その他不動産登記についての審査に必要と認められる書類(6) 第26条第1...	平成14年12月9日
3	法令における漢字使用等について（平成22年11月30日） ...書 契付 押充 拝出機 寄書 (博多) 種 折返線 織元 種物 卸売 買上品 買受人 買掛金 外貨建債権 概算払 買手 買主 買置 書面 書留 過誤払 貸方 貸越金 貸室 貸席 貸倒引当金 貸出金... ...所有者等) に所有者以外の管理者又は占有者が該当するには、土地の管理及び使用収益に関する契約関係、管理の実態等からみて、土地の権利等を行うために必要な権原を有する者が、所有者ではなく管理者又...	平成22年11月30日
4	土壤汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壤汚染対策法の施行について（平成22年3月15日環境大臣令第100305002号） ...（通知）（平成24年5月1日施行第68号）	平成22年3月5日
5	地方自治法第96条第2項に基づき法定受託事務を譲決事件とする場合の考え方について（通知）（平成24年5月1日施行第68号） ...（通知）（平成24年5月1日施行第68号）	平成24年5月1日

A : 一覧操作エリア

このエリアの機能を利用して検索結果一覧に対し「印刷」、「ダウンロード」、「必要な結果のみを表示」、「並べ替え」等の操作を行うことができます。

B : 検索結果一覧表示エリア

検索した通知の基本的な情報を一覧表示します。

1.2.3 発出日検索結果一覧画面

「発出日付からさがす」画面での検索によって得られた通知を一覧表示します。

A : 一覧操作エリア

B : 検索結果一覧表示エリア

このエリアの機能を利用して検索結果一覧に対し「印刷」、「ダウンロード」、「必要な結果のみを表示」、「並べ替え」等の操作を行うことができます。

B : 検索結果一覧表示エリア

検索した通知の基本的な情報を一覧表示します。この一覧では、検索により結果として得られた通知の発出日も表示します。

1.3 通知文表示画面

各結果一覧画面の通知名リンク文字列をクリックすると、別ウィンドウが開いて該当の通知の本文を表示します。この画面では、通知の過去版の履歴を表示することもできます。
(＊データがある過去版のみ表示します。)



A : 通知文表示画面ツールバー

通知内検索、文字サイズ変更、印刷、ダウンロード等の各機能アイコンを表示するツールバーです。

B : 通知過去版の履歴表示エリア

通知の過去版の履歴情報を表示するエリアです。

C : 通知表示エリア

通知の本文を表示するエリアです。

2 基本検索編

ここでは、様々な事例をもとに『現行法規〔通知通達検索〕』の基本的な使い方をご紹介します。

2.1 同じ分類に属する通知を検索する

ここでは、名称に「地方税」が含まれる通知と、その通知と同じ分野に属する通知を検索します。

手 順

- ①「目次からさがす」検索画面を表示→ ②「分野別分類」のタブを選択→ ③通知名を入力→ ④逆引き検索を実行→ ⑤体系目次から項目を選択→ ⑥該当する通知の目次をクリック→ ⑦該当する体系目次の下層の項目を表示→ ⑧体系目次をクリック→ ⑨選択した通知に関連する通知を一覧表示

This screenshot shows the DH-Law.com search interface. The top navigation bar includes links for Home, Outline Search, Current Law, Legal Database, Legal System, Legal News & Case Reports, and Advanced Search. The main search area has fields for 'Outline Search', 'Outline Search', 'Outline Search', and 'Outline Search'. Below these is a search history section. The 'Outline Search' tab is selected. The search results for '地方税' (Local Tax) are displayed in two sections: 'Outline Search' and 'Outline Search'. Each section lists several items with checkboxes and star icons.

- ①「目次から検索」をクリックして、分野別分類検索画面を表示します。
- ②通知名の入力欄に「地方税」と入力します。
- ③「逆引き検索」ボタンをクリックして、逆引き検索を実行します。
- ④該当する通知の目次をクリックします。

This screenshot shows the DH-Law.com search interface after the search for '地方税' has been executed. The results are now displayed in a single large table titled 'Outline Search' under the 'Outline Search' tab. The table lists 10 items, each with a checkbox and a star icon. The first item is highlighted with a red box.

- ⑤該当する体系目次の下層の項目を表示します。
- ⑥体系目次をクリックします。
- ⑦選択した通知に関連する通知を一覧表示します。

2.2 あるキーワードを含む通知を検索する

ここでは、「地方公務員」という言葉が通知本文に含まれる通知を検索します。

手 順

- ① 「フリーワードからさがす」検索画面を表示→ ②検索条件を入力→ ③検索

①「フリーワードから探す」をクリックし、
フリーワード検索画面を表示します。

②「フリーワード」の入力欄に「地方公務員」と入力します。

③「検索」ボタンをクリックすると、右の
エリアに検索結果を表示します。

④通知名のリンク文字列をクリックする
と、別ウィンドウが開いて、通知本
文を表示します。

キーワードにヒットした箇所は、背景色
付きの文字で表示します。

第一法規 法情報総合データベース D1-Law.com

現行法規〔通知通達検索〕

Quick Guide [Version 1.0.0]

平成 31 年 3 月 1 日
第一法規株式会社
<http://www.daiichihioki.co.jp/>

お問い合わせは
D1-Law.com サポートセンター
TEL 0120-203-480
電話受付時間／9:00～17:30(土・日、祝日除く)
E-mail: support-d1law@daiichihioki.co.jp